

森林と大地と人が輝くまち

しもかわ GIKAI

No.196
令和4年

5



3月定例会議「教えて！新年度予算」ほか	2～8
一般質問「下川のごとが聞きたい」5名の議員が登壇	9～14
1月・2月臨時会議「新型コロナウイルス対策としての臨時特別給付金、 森林組合事務所整備に係る補助金などに係る経費を原案可決」ほか	15～16
文書質問	17
議会活動の仕組み③、編集後記ほか	18

表紙の写真 「議会基本条例施行から1年。チーム議会、決意新たに」

しもかわ議会だより

3月 定例会議 3/7~18

3月定例会議のあらまし

3月定例会議は、3月7日から18日までの12日間開催しました。

町長による町政執行方針演説、教育長による教育行政執行方針表明に引き続き、町から、条例改正、補正予算、新年度予算などが提案され、全て原案可決しました。

議会基本条例や議会議事条例の一部改正、ゼロカーボンシティしもかわ宣言の推進に関する決議、下川町議会脱炭素推進調査特別委員会の設置に関する決議など、議員提出の会議案6件を可決し、一般質問では5人の議員が町長と教育長に考えを問いました。

令和4年度各種会計予算 予算の使い道が決まりました

一般会計予算

52億4,700万円 【対前年度比2.8%増】

下水道事業特別会計

3億7,628万円 【対前年度比30.8%増】

簡易水道事業特別会計

5億5,514万円 【対前年度比214.3%増】

介護保険特別会計

8億5,654万円 【対前年度比0.1%増】

国民健康保険事業特別会計

5億4,063万円 【対前年度比7.4%増】

後期高齢者医療特別会計

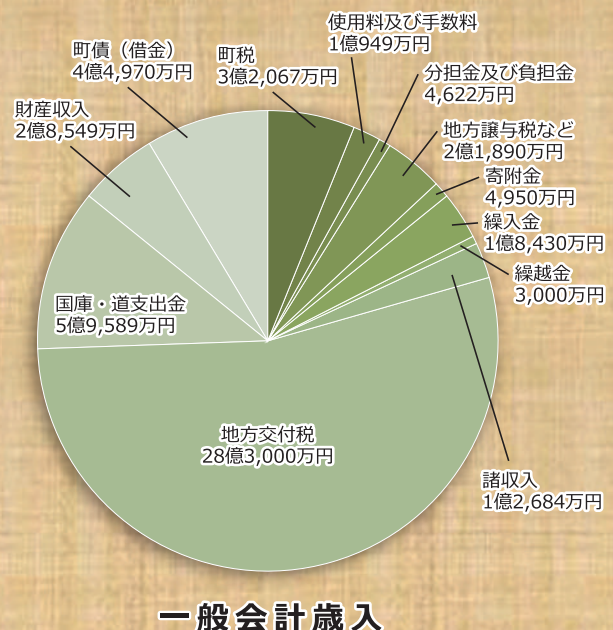
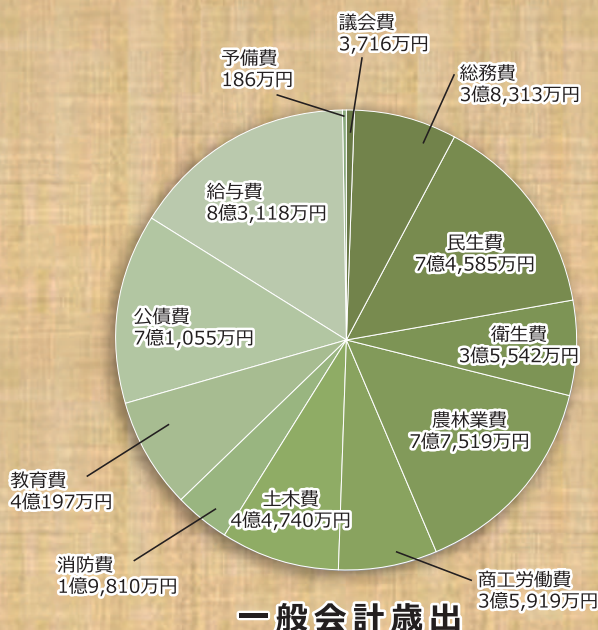
6,674万円 【対前年度比2.5%増】

病院事業会計

6億2,047万円 【対前年度比5.1%増】

総額

82億6,280万円 【対前年度比9.0%増】



予算の主な使われ方

主要事務事業の概要【新規事業】

有害鳥獣捕獲従事者確保事業

捕獲従事者の担い手を確保（地域おこし協力隊制度活用）し、野生鳥獣被害の予防につなげる。

飼い主のいない猫の不妊手術推進事業

不妊去勢手術に要する経費を助成し、動物愛護や公衆衛生の向上につなげる。

認定こども園改修事業

経年劣化による雨漏りを防止するため、排煙窓サッシの取替などを行う。

錦町公衆トイレ除却事業

平成2年度建設の錦町公衆トイレを除却する。

森林組合事務所整備補助事業

林業・林産業の拠点の構築を目指す森林組合の事務所整備に対し支援を行う。

林業総合センター除却事業

平成5年度建設の林業総合センターを除却する。

学校教材費等助成事業

子育て環境の充実を図るため、児童生徒の教材費などに係る経費の支援を行う。

小学校：教材費の1/2、

中学校：入学時ジャージ代(1着)の1/2

多目的宿泊交流施設改修事業

経年劣化に伴い、北棟屋根塗装、南棟食堂天井新設（現在は吹抜け）、厨房のエアコン設置などを行う。

下川商業高等学校卒業生就学資金助成事業

下川商業高等学校の魅力を高めるため、卒業して大学等に進学する際の教育ローンの利子相当額を支援する。



錦町公衆トイレ

スクールバス購入事業

経年劣化に伴うスクールバスの更新を行う。

中学校教員住宅整備事業

令和3年度に除却した教員住宅の跡地に民間事業者が提案・建設する住宅の買い取りを行い、教員住宅として管理を行う。(2LDK・1棟)

令和4年度各種会計予算については、予算審査特別委員会へ付託され、3月10日・11日・14日の3日間で審査を行いました。

予算審査の冒頭では、副町長より、「予算編成は、国の地方財政計画、町の予算編成方針、第6期総合計画に掲げる「2030年における下川町のありたい姿の実現」と財政運営基準である「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」の黒字化を目指し、「第6期総合計画の着実な推進」、「効率的で効果的な行政運営の推進」などを基本方針として、産業の振興、雇用の場の創出、人口減少対策、町民福祉の向上、教育環境の充実、安全で安心な暮らしの確保など、持続可能な財政運営とありたい姿の実現に向けたものとなっている。」

新型コロナウイルス感染症対策については、国のワクチン接種に係る費用などを計上しているが、感染症の状況などを注意深く見極めつつ、国からの臨時交付金などの活用を含め、時機を逸することなく補正予算で対応する。

予算執行に当たっては、各種補助金などの財源確保に努め、最終的な基金繰入金は可能な限り抑制するよう努力し、年度末により多くの基金を確保していきたい。また、財政状況が厳しさを増してきていることから、第8次行政改革大綱に基づき、行財政改革を推進し、政策と財政の両立を図ることにより、持続可能な財政運営を目指す。」との説明がありました。

その後、所管課ごとに推進施策、事業概要等の説明を受けながら審査を行い、最終日には理事者に対し総括質疑を行いました。

（予算審査特別委員会の内容については4～5ページに掲載しています。）

教えて！新年度予算

令和4年度予算の主な審査意見など

令和4年度予算事業、委員会審査の質問・意見などについて主なものを掲載します。

危機管理対策事業

3つの公区で自主防災組織がある。毎年コンサルタントを入れてワークシヨップをしていたが、令和4年度は防災マネージャーを中心に進めていきたい。

(意見)防災マネージャーが総務課に配置されたことから、有効に機能するよう期待する。

飼い主のいない猫の不妊去勢手術推進事業

猫を対象にしており、犬は対象にしていない。飼い猫については対象としない。

公区活動支援事業

12月の公区長会議で検討の概要報告をしている。

報告書の中では、公区長の委託料は、業務量の違いから差を設けるべきで、今後の人口予測から10年先を見据えた議論をすべきと報告されている。

(意見)公区長の委託料として最高9万円ほど上がる。公区長の委託料を上げて解決する問題なのかは疑問がある。

歯科診療

特定の歯科医を紹介することはない。町全体ではこれからも検診は続けていく。名寄市の開業医に来てもらうことになっている。

(意見)閉院された歯科医療施設を活用するなど、町民のために歯科医を確保できないか検討すべき

である。

山びこ学園

職員確保のため、新型コロナの緊急事態宣言明けから学校訪問をした。時期的に遅く採用に至らなかった。来年度は早めに動きたい。

(意見)正職員の確保に学校訪問をすることで、求人への思いは相手に伝わるものと思う。引き続き取り組んでもらいたい。

林業総合センター除却・森林組合事務所整備補助事業

林産業の中核的施設と位置付けて支援する。

(意見)森林組合と連携を密にし、町が期待する役割もあるため円滑に進めていただきたい。

錦町公衆トイレ除却事業

錦町の公衆トイレは5月以降の解体を予定している。

流雪溝維持管理事業

流雪溝は、利用開始がこれまでの12月1日から11月15日へ変更となり、利用期間が延長されて利便性が改善された。管理料もその分増額している。

(意見)流雪溝の取水が凍って使用中止になる事案があった。まれなことだったが、気候も変わってきているので、知恵を絞って対策や対応にあたってほしい。

簡易水道事業

浄水場の建設は2か年継続。新規の送水管は単年ごとに工事を分ける。導水管

を既設ルートとは別にしたのは、漏水の際に試掘などの管理のしやすさを考慮した結果である。既設の導水管は予備として埋設したままとし、施設はある程度自動制御となる。

介護保険（介護サービス事業勘定）

衛生管理は継続して行い、ICT化について年次で進め、新年度から夜間のオンコール代行を実施する。



3日間にわたり予算案を審査し、理事者へ総括質疑を行いました



委員長



副委員長

委員会審査：3月10, 11, 14日（3日間）

委員長：小原 仁興議員、副委員長：我孫子洋昌議員

理事者総括質疑

所管課からの説明および質疑に引き続き、次の項目について理事者への総括質疑を行いました。

林産業事業承継緊急対策支援事業について

製材業者が事業承継をすることを確認し、FSC認証材を使用していることや財務が良好なことから、行政としては相談窓口の紹介などの支援を進めていたが、原材料の高騰から、緊急的な対応として事業をまとめたい。今後の同様な事案についてはケースバイケースとなる。今回の事案は町としては継続をしていただきたいとの強い思いがあり、強い覚悟で臨んでいる。

（意見）商店も大きな企業ではないが、町にとつては欠かすことはできない。ケースバイケースとあつたが、今後は「町民にとつて暮らしやすい町」の視点も事業承継緊急対策支援については必要な

ではないか。

自治体DX推進計画について

情報処理を駆使しながら、政府系の回線で進めていく、最高レベルの情報セキュリティが確保できると考えている。窓口の手続きを踏まえて申請手続きの簡素化につなげていく。派遣事業者とは守秘義務を締結する。DXに関わる人を採用していく。専門性を持った職員はいないので、アドバイスをいただながら進めたい。

（意見）デジタル人材派遣企業と協定を結ぶことになると思うが、守秘義務だけでなく責任の所在を明らかにする必要がある。

下川商業高等学校卒業生就学資金助成及び学校教材費等助成事業の負担の在り方について

商業高校の存続を第一に考え、まずは少額の中で、利子補給をしながら、卒業

生進学の保護者に財政的な負担軽減をすることに至つた。利子補給も学校選択の魅力の一つとなるし、継続していきたい。教材費の助成については、少しでも負担軽減を図っていく考えから小学校では全学年2分1の補助、中学校はジャージの補助をする。

（意見）本町の金融機関は3者存在しており対象機関を拡大すべき、との意見に対し、検討する姿勢を示したことに期待したい。

中学校教員住宅整備事業におけるプロポーザルでの実施について

教員住宅の整備をしていきたい。作業については建設水道課で手続きをする。提案型の実施については採用した事例は少ないが、デザイン・レイアウトの自由度は高い。仕様については一定条件を町から示したい。教員住宅としての位置づけなので、財源は過疎債を活用したい。

（意見）資材が高騰している。事業費が想定を超えたときに、町の事業なら設計変更ができるが、民間の建物は企業努力の期待しかない。そこは十分考え進めていただきたい。

公共施設の管理について

維持をしていく上で、費用が増大している。長寿命化と共にスクラップも考えていく。雨風や雪により老朽が見られる施設もある。今は部分的に改修しつつ適宜点検をしながら大きな改修にならないように点検していきたい。外壁などを工夫しながら維持費を抑えつつ進めていきたい。

（意見）デザインに重きを置きますと、下川の環境に適していない建物もあるように思う。適正な耐用年数が維持できるような施設にしなければならぬ。

3月定例会議 3/7~18 続き

◆「ゼロカーボンシティ」もかわ宣言の推進に関する決議」を可決しました。

議会では、次の内容の決議を可決しました。（以下、決議本文）

近年

年、地球温暖化に伴う、異常気象によって被害が拡大の一途をたどっており、干ばつや森林火災、大雨による洪水が各地で頻発するとともに、海洋でも水温上昇や酸性化が進み、このまま温暖化が進むと陸地と海洋の双方で温室効果ガスの吸収能力の低下が懸念されるといふ悪循環も生じています。

決を図らなければならぬ問題です。しかし、気候変動による異常気象の問題は、長年にわたって警鐘が鳴らされてきたにも関わらず、地球温暖化の勢いに歯止めのかからない状況が続いています。

こうして、一刻の猶予もない状況下にあつて、昨年行われた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、パリ協定から大きな前進となる、「世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追求することとを決議する」と明記した成果文書が合意されました。国際環境NGOの世界資源研究所は、気候変動に関する調査で、世界の温室効果ガス排出量の75%を占めるG20諸国が、2050年までに「排出量実質ゼロ」にすることができれば今世紀末の気温上昇を1.7℃に抑えることができるとの見通しを示しています。

日

本政府においても2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを達成し、脱炭素社会の実現を目指すとともに、2030

年度の削減目標について、2013年度と比較して46%削減することが示されたところだ。

本町でも、3月定例会議初日に町長が「ゼロカーボンシティしもかわ」宣言を行ったところだ。

よって、本町においても地球温暖化の危機的状況を踏まえ、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて、実効性のある計画の策定と、施策及び事業の推進を積極的に進めていく必要があると、意思決定機関である議会としても、町民及び町行政と連携し、未来の世代への責任を果たすため、「ゼロカーボンシティしもかわ」の実現に向けての取り組みを推進していくことを決議します。



決議内容を読み上げる齊藤好信議員

◆下川町議会脱炭素推進調査特別委員会を設置しました。

下川町議会脱炭素推進調査特別委員会の設置に関する決議では、町が「ゼロカーボンシティしもかわ」の宣言を行い、議会も「ゼロカーボンシティしもかわ」宣言の推進に関する決議を行ったことから、実効性のある脱炭素社会を実現できるように、推進・調査するため、特別委員会の設置を提案し、可決しました。

議長を除く議員全員が委員となり、齊藤好信委員長、春日隆司副委員長を選出し、



提案趣旨を説明する我孫子洋昌議員

調査期間は脱炭素の推進に関する調査を終了するまでとしました。





【YouTube】QRコードを読み取ると本会議の映像が見られます。



(動画時間) 194分
 5:02 町政執行方針
 43:15 教育行政執行方針
 1:14:27 議案上程

3月定例会議の審議議案と議員の賛否（令和4年3月7日～3月18日）①

議案の件名・概要・結果		結 果	齊 藤 好 信	中 田 豪 之 助	大 西 功	春 日 隆 司	我 孫 子 洋 昌	菖 谷 春 之	小 原 仁 興	近 藤 八 郎	議 決 日
<input type="checkbox"/>	下川町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について	報告済	-	-	-	-	-	-	-	-	3月7日 ※議長は議事の進行を行うため賛否の表明はしません。賛否が同数の場合のみ表明します。
<input type="checkbox"/>	△ 下川町議会議員の議員報酬額及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	△ 下川町議会基本条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	△ 下川町議会会議条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	×	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	下川町資金積立基金条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	上川町村等公平委員会共同設置規約の変更について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	財産の無償貸付けについて (下川町民会館1階事務所スペース 貸付の相手方：下川消費者協会)	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	大規模災害時における相互協力に関する基本協定及び細目協定の締結について (協定締結先：北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社)	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	令和3年度下川町下水道事業特別会計補正予算（第4号） 補正額：△1,468万円 補正後の額：3億2,310万円 補正内容：事業の確定に伴う施設管理費の減額 など	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	令和3年度下川町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号） 補正額：△801万円 補正後の額：1億7,224万円 補正内容：事業の確定による建設事業費の減額 など	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	令和3年度下川町介護保険特別会計補正予算（第4号）（介護保険事業勘定） 補正額：△1,545万円 補正後の額：5億781万円 補正内容：執行見込みに伴う保険給付費の減額 など	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	令和3年度下川町介護保険特別会計補正予算（第4号）（介護サービス事業勘定） 補正額：△594万円 補正後の額：3億5,712万円 補正内容：執行見込み伴う一般管理費の減額 など	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	令和3年度下川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号） 補正額：△3,385万円 補正後の額：4億7,286万円 補正内容：執行見込みによる保険給付費の減額 など	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	
<input type="checkbox"/>	令和3年度下川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） 補正額：35万円 補正後の額：6,398万円 補正内容：執行見込みに伴う納付金の増額 など	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	



【YouTube】QRコードを読み取ると本会議の映像が見られます。



(動画時間) 6分
2:44 決議

(動画時間) 85分
2:12 委員長報告(総産)
16:00 委員長報告(予特)
1:14:28 決議

3月定例会議の審議議案と議員の賛否（令和4年3月7日～3月18日）②

議案の件名・概要・結果		結 果	齊 藤 好 信	中 田 豪 之 助	大 西 功	春 日 隆 司	我 孫 子 洋 昌	菖 谷 春 之	小 原 仁 興	近 藤 八 郎	議 決 日	
町長提出議案：□ 議員又は委員会提出議案：△ 賛成：○ 反対：× 欠席：欠												
□	令和3年度下川町病院事業会計補正予算（第5号） 補正額：病院事業収益 △3,323万円 補正後の額：5億3,660万円 病院事業費用 211万円 補正後の額：5億9,639万円 資本的収入 △35万円 補正後の額：1,730万円 資本的支出 △38万円 補正後の額：2,192万円 補正内容：入院・外来患者数の予定量に対する減少等による減額 など	可 決	○	○	○	○	○	○	○		3月7日	
□	環境保全の状況と施策について	報告済	-	-	-	-	-	-	-			
□	専決処分（第4号）の報告について （元町団地公営住宅（C棟）建設工事の請負契約金額の変更）	〃	-	-	-	-	-	-	-			
□	専決処分（第5号）の報告について （浄化センター汚泥処理設備等改修工事（電気設備）の請負契約金額の変更）	〃	-	-	-	-	-	-	-		※議長は議事の進行を行うため賛否の表明はしません。賛否が同数の場合のみ表明します。	
△	ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		3/16
□	下川町公共施設等総合管理計画について	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和3年度下川町一般会計補正予算（第13号） 補正額：6億3,597万円 補正後の額：62億1,046万円 補正内容：畜産・酪農収益力強化整備等特別事業に係る経費 など	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町一般会計予算 予算額：52億4,700万円	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町下水道事業特別会計予算 予算額：3億7,628万円	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町簡易水道事業特別会計予算 予算額：5億5,514万円	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町介護保険特別会計予算 予算額：5億240万円（介護保険事業勘定） 3億5,414万円（介護サービス事業勘定）	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町国民健康保険事業特別会計予算 予算額：5億4,063万円	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町後期高齢者医療特別会計予算 予算額：6,674万円	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	令和4年度下川町病院事業会計予算 予算額：6億2,047万円	〃	○	○	○	○	○	○	○			
□	下川町地域優良賃貸住宅管理条例	〃	○	○	○	○	○	○	○			
△	ゼロカーボンシティしもかわ宣言の推進に関する決議	〃	○	○	○	○	○	○	○			
△	下川町議会脱炭素推進調査特別委員会の設置に関する決議	〃	○	○	○	○	○	○	○			

下川のここが聞きたい 一般質問

3月定例会議では5名の議員が一般質問を行いました。
町のさまざまな課題などについて、議員が町に考えをたずねる「一般質問」。
質問方法は『一問一答方式』です。（下記参照）



なかた ごうのすけ
中田 豪之助 議員
(10ページ)



(動画時間) 54分

(質問事項)

- 産業・移住定住政策と令和4年度執行方針について
- 食料、石油、生活必需品について



かすが たかし
春日 隆司 議員
(11ページ)



(動画時間) 55分

(質問事項)

- 谷町政2期目の総仕上げについて
- 教育行政に必要があるとする「新しい幸せ」について



おばら よしおき
小原 仁興 議員
(12ページ)



(動画時間) 35分

(質問事項)

- 町政執行方針（ゼロカーボン・予防接種他）について
- 教育行政執行方針（共育ビジョン・副読本しもかわ 他）について



さいとう よしのぶ
斉藤 好信 議員
(13ページ)



(動画時間) 49分

(質問事項)

- 介護職員処遇改善及び労働環境改善について
- 歯科診療所不在の状況について



あびこ ひろまさ
我孫子 洋昌 議員
(14ページ)



(動画時間) 58分

(質問事項)

- 地域福祉、林業・林産業対策およびSDGsと、行政執行方針（含む教育行政執行方針）について

※質問番号順



【YouTube】QRコードを読み取ると各議員の一般質問の映像が見られます。

- ・ 質問と答弁を要約して掲載しておりますので、詳細につきましては、下川町ホームページにある本会議会議録をご覧ください。
- ・ 一般質問を録画したDVDを町民会館図書室で貸し出しを行っています。
- ・ 下川町ホームページ（本会議会議録）はこちらから
※公開には一定の期間を要することがあります。



ことば

いちもんいっとうほうしき
一問一答方式… 1つの質問ごとに理事者が答弁を行います。質問回数に制限はなく、質問時間は一議員1時間を限度としています。

「選択と集中で財源を捻出しては」

町長 施策の検証をしながら、P D C Aをしっかりと回していく



なかた ごうのすけ
中田 豪之助 議員

移住定住政策

質問

地方財政を取り巻く情勢は、依然、厳しい状態だが、自ら考え、自律し、提案できる自治体づくりによって乗り切ることができるものと考えられるとは、具体的にどういうことですか。

町長 重要なのは生産年齢人口の確保で、「移住の促進」や「定住のための施策」が必要不可欠です。

先人が守り育てた自然、文化、歴史や伝統を次世代に引き継ぎ、本町の財産である森林と大地と人を守り育て、地域資源を活かした取り組みを進め、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、「2030年における下川町のありたい姿」の実現に向け、独自の取り組みを地道に着実に実施していく。それが自ら考え、自律し、提案できる自治体づくりと考えます。

再質問

その答弁は具体性に欠けると思います。東川町では平成15年より移住促進施策

を始めその年7,500人だった人口が、5年後には7,800人。令和2年は8,300人です。この数字について、どう考えますか。

町長 東川町は、この10年の人口を見ても、非常に伸びています。その取り組みは非常に評価されます。

ただ、地理的条件もあり旭川からの移住者が非常に多いです。本町は旭川市から100kmほど離れており、地理的条件でやや不利です。

しかし、様々な施策によって少しでも町外からの移住者を受け入れられる、そういう体制づくりを行いたいと考えます。

再質問

兵庫県の明石市は令和3年の12月時点で出生率が1.7人。全国平均は1.36人を増やすのではなく、子育てがしやすく、暮らしやすい町をつくるのが目的だそうです。

町長はよく、財源がないということを発表しますが、明石市では、政策の見直しを行わない、やる、しないよりはした方がよい、しなくてもいい、や

らない、この4段階に仕分けを行って、財源を捻出してまちづくりの財源とするそうです。

町長 明石市は、神戸市や大阪府という近郊に大都市があり、定住移住施策をしなくても人口が増えている市です。

結果として子供たちの人口は増えていきます。本町とは比較にはならないところがあります。

食糧、石油、生活必需品

質問

S D G s 未来都市計画では、熱エネルギー自給率は2019年に56%、2030年には60%目指す。みなし電力自給率は2019年に96%、2030年に104%を目指します。そして、みなし食糧自給率2019年には592%、2030年には620%を目指すことになっています。

今日のような国際情勢で、町としてはみなし自給率ではなく、本当の自給率を少しでも上げる方針を掲げ、施策を展開していくと、移住定住に

も好影響が出ると考えます。

町長 北海道は、今自給率が約200%です。今後、食糧基地として北海道の位置づけは非常に重要視されていきます。

ウクライナ問題も、国内物価指数で影響が出てきます。既に石油には兆候が出ています。当然これに伴って、食糧なども今後影響が大きくなるので、十分注視して、本町も取り組んでいきます。

自治体DX

質問

今回のデジタルトランスフォーメーションは、業務を効率化して、その浮いた時間を町民への行政サービスに回すといういい面もあります。が、危険な面もあります。

町長 個人情報取り扱いを堅固なものにしていく必要があります。

今の特許詐欺は、ほとんどが住所、氏名、連絡先などの漏えい、関係する職員の紛失から発生しています。十分にマネージメントし、今後DXに取り組んでいく必要があります。



かすが たかし
春日 隆司 議員

加速化する人口減少には内的要因ある。阻止の決意は

町長 決意は数値で表せない。現実には厳しいものがある

「幸せ日本一」実感把握

質問

総合 合計画のアンケート調査で「幸せ日本一」の実感について、町民意向を把握していただけますか。

町長 幸せ日本一は理念的なもの。アンケート調査項目を作って、最終的に理念に結びつくようにしていきます。

指示と職員の受け止め

質問

人口対策は最重要課題として、町長は、「独自性を持つて出生率を上げていく、先送りするのではなく、新しい考え方を導入していく、既成や固定概念を払い去って、新たな発想でチャレンジしていく」と答弁しています。

町長 本年度、具体的な政策は見受けられないがなぜですか。

町長 人口増につなげるよう取り組んでまいります。課長会議で移住定住施策についてどういった施策で推進していくというのか、仕組みづくりをしつかり示しています。

再質問 町長は「私は指示をされているかは分からない」と

いう、ふるさと納税（1億円目標）と同様な状況ではないですか。

町長 職員の感じ方、度合いは分かりません。少しずつ施策に反映をしているのではないのでしょうか。

タウンプロモーション推進部の機能強化

質問

タウンプロモーション推進部は任意団体で、年間、人件費を含め3,000万円から5,000万円くらい、資金運用しています。8年間で約2億4,000万円。任意団体は法律のしほりがあります。

町長 任意団体でやるメリット、町の一般会計でやるべきではないでしょうか。（※タウンプロモーションは平成26年度に設立した下川町産業活性化推進機構内にある任意団体で全額町からの補助金で運営）

町長 内部組織として設置したものです。法人化のデメリットが非常に大きく、今の組織で推進していくとと考えています。

再質問 タウンプロモーションを産業づくり支援や人口対策、経済対策を下支えしていく組織に変

えていけませんか。

町長 タウンプロモーションは、定住移住政策、起業化、人材登録、まちづくりという役割があります。産業づくりでは起業化を育てるサポート役をやっていきます。

事業承継支援の一端はタウンプロモーションも担っています。企業と企業をつないだり、人と企業をつないだりということに汗をかいています。

「新しい幸せ」とは何か

質問

教育方針の「続ける幸せ、変わる幸せ、新しい幸せ」のイメージと施策はなんですか。

町長 見直しや新規事業で達成感や満足度、充実感が高まり、新たな幸せを実感し、積極性やチャレンジ意欲につながっていきます。

町長 地域の魅力や課題に触れる機会をつくることで地域、学校、家庭が連携した場づくりができます。中高生の居場所づくり事業を新たに実施します。

再質問 子どもは大人と同じ権利があります。誰一人残さ

れない町だからこそ、子どもたちの希望がかなえられる、夢のある、下支えをするような政策を打ち出せませんか。

町長 常に考え、しつかり計画を立てながら進めています。

人口減少対策への決意

質問

ここ数年、人口減少が加速化しています。「スピード感、誰一人残されない、チャレンジ、新しい幸せ」など発言されていますが、今、求められているのは、具体的に寄り添って形の見える政策ではないですか。

町長 谷町長時に町職員は何人辞めましたか。

町長 中途退職者は38名。主に家庭の事情、次の人生を目指す方々など様々な事情がありました。

町長 人口減少の加速化は内的要因があります。現在の人口は3,098人。町長の任期末（来年4月）には3,000人を維持するとの決意を伺います。

町長 決意は数値で表せませんが、現実にはなかなか厳しいものがあります。

町有林の特別会計化をする考えは

町長 一般会計の中で間に合っている



おぼろ よしおき
小原 仁興 議員

行政執行方針

質問

令和4年度の予算編成にあたり、狙いや注力された部分について伺います。

町長 令和4年度の予算編成にあたっては新型コロナウイルス感染症対策など、住民の安全や生活を守るための施策に万全を期すと共に、ポストコロナ社会、グリーン社会、地方回帰の機運など時代の潮流を見据えた地方創生のまちづくりを強く意識した予算編成を行ったところ です。

再質問 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロの町」を目指すがありますが、現時点でのビジョンについて伺います。

町長 下川町のこれまでの取り組みを基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現や世界の持続可能な開発の実現に寄与するまちとして新たな時代を見据えたまちづくりを進めるた

め、「住み続けられる」「地域資源が循環持続する」「新たな価値を生み出す」など3つの視点で、町民の暮らしの質の向上を実現しながら、産業振興、持続可能な地域作りを進めるため、積極的に「ゼロカーボン」の実現に取り組んでいきたいと考えています。

再質問 循環型森林経営の適正化を図るためにゼロカーボンの宣言をして、しっかりと換金し、回していく覚悟を示す上でも特別会計化をして、見える形にしておく考えはありますか。

町長 これについては一般会計の中の出し入れで十分間に合っているところなので、当面の間はその考え方でいきたいと思えます。

教育行政執行方針

質問

中 高生の居場所づくり事業について、具体的にどのようにするのか伺います。

教育長 地域共育ビジョンに基づく取り組みを進めていく中で子どもたちがほっとする場所がたくさんある地域を目指す必要があることと、子どもたちの居場所についての意見や要望が寄せられていたところです。

初年度の予定としては、プログラムを作る体験とソフトを活用した作曲や絵を描く体験活動から始めたいと考えています。それらを入り口にして、様々な活動が発展できるように進めていきます。

また、世代間交流やキャリア形成、コミュニケーション能力の向上が進めばと考えています。

再質問 副読本「しもかわ」の内容の見直しなどについて製本までのスケジュールと決定過程の考え方を伺います。

教育長 副読本「しもかわ」は、下川教育研究会が編さんの予定ですが、小学校より内容も大幅に変更したいとの相談があり、ページ数

が増える予定です。

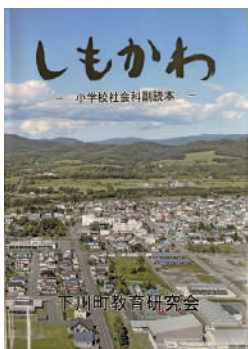
編さん・製本作業については令和4年度に行い、令和5年度からの活用に向けて進めていきます。

再質問 複数学年で扱うような教本になるのでしょうか。

教育長 3年生と4年生で主に扱います。

再質問 この副読本は、買い取りになるのでしょうか。
教育長 町費による製本で、配付します。

再質問 令和4年は公債費の償還のピークとなる年ですが、ここから先の償還についての見通しを伺います。
町長 公債費の返済については、もうピークを迎えているので、これから下がっていく状況だと思えます。



小学校社会科副読本「しもかわ」
※現在使用のもの



さいとう よしのぶ
齊藤 好信 議員

町独自の奨学金制度の考えは

町長 施策として必要であればと思っている

介護職員処遇改善および労働環境改善

質問

あ

けぼの園では介護に従事する職員が充足しているとはいえない状況が続いています。充足が遅れることで入所者の制限などの事態もあり得ます。

さらに、労働環境が悪化することで退職者が出るという悪循環が懸念されます。賃金を含む処遇改善および労働環境改善に取り組む必要があります。国も、介護職員処遇改善支援補助金の施策を打ち出しましたが町の申請対応状況を伺います。

町長 あけぼの園では、法に定められた必要な職員数は充たしているものの、代替職員など円滑な運営に必要な職員が不足している状況です。

会計年度任用職員については、単年度の雇用形態になつていくことから賃金が低い状況となっております。これらの状況を踏まえ、会

計年度任用職員の時間単価を1%から3%程度引き上げることにしており、国の特例交付金の申請を行うよう指示しました。

また、山びこ学園、町立病院については、町独自の施策として実施します。

再質問 介護職、生活指導員など人材不足は施設の維持管理に影響してきます。

町直営のあけぼの園、山びこ学園、この施設を将来的展望としてどのように町長は考えているのか伺います。

町長 福祉施設については、専門業者にもお願いし、幅広く求人体制を作っていきます。現状2施設は町が直営で運営しているので、これを維持できるように体制をとっていきます。

しかし、他の自治体の施設では入所定員数を減らすことや、民間委託をしているところも見受けられます。今後はそういう検討、検証もしていかながら情報収集をしていきます。

あけぼの園長 業務改革については、ICT化を進めることで軽減を図っています。

本年度以降、各種施設内にセンサーなどの設置、職員の腰痛を防ぐために、体の動きを支援する機械などの導入により、労務にかかる負担を軽減していこうと考えています。

再質問

人

への投資という目的で福祉を学ぶため専門学校、大学を目指す地元の高校生に、町独自の奨学金制度を検討する考えはありますか。

町長 地元の高校からも、そのような声があります。そのような声がありまして、広く加味して、施策として必要であればと思っています。

歯科診療所不在の状況

質問

歯科医院が閉院したことにより、町民、特に車などの移動手段を持たない高齢者から非常に不便であ

るとの声があります。歯科医療も医療体制の充実の面で重要です。

この状況を町長はどのように認識されているのか伺います。

町長 町外へ通院するなど不便さや、経済面からの御心痛に対し、憂慮すべきであると承知しています。

今後、歯科医師の派遣や、歯科医療機関の開業の動きを見計らいながら、その支援策などを含め、取り組んでいきます。

再質問

町立病院のスペースで町外の歯科医に来てもらい、定期的な検診と簡単な治療はできないのでしょうか。

町長 児童生徒への歯科検診については名寄市の開業歯科医院より医師を迎えることとしています。仮に歯科診療所を設置するとしても、他の施設では保健所のハードルも高いところがあり、簡単にいかないということをご理解願います。

福祉施設の直営を継続する 意思表示と認識してよいか

町長 優位性もあるため、当面は直営で運営したい



あびこひろまさ
我孫子 洋昌 議員

福祉施設の運営形態

質問

町 政執行方針にある「直営による福祉施設運営の強み」とは、何を指しますか。

町長 本町では高齢者福祉施設や病院を直営で運営しており、各機関が連携して、制度横断的な支援を迅速に行うことで「直営による強みを活かす」ことにつながるものと考えます。

再質問 福祉施設の運営に関する答弁事項進捗状況調査報告では、2回とも「然るべき時期に決断する」とありましたが、この執行方針で「直営体制を継続する」意思表示をしたと認識してよいですか。

そこで、道内の特別養護老人ホームのうち、「自治体直営」の総数を伺います。

副町長 道で公表している資料では、自治体が設置して直接運営しているところは23か所です。

再質問 全部で499件中の23件で、下川は少数派に入り

ます。これまでの様々な質疑で、町長は他の自治体を引き合いに出しますが、これは独自性を見てよいですか。

町長 給与体系を見ても、公務員として介護職を担うのは非常に安定していると考えます。町としては、当面は直営で運営したいと考えます。今後も、その優位性を職員にも認識していただきながら、運営を持続可能なものにしたいと考えます。

林業・林産業

質問 森林の利活用で新たな取り組みはありますか。

町長 企業版ふるさと納税やゼロカーボンシティと関連付けた施策への展開を模索していきたいと思えます。

再質問 林業、林産業についても様々な調査研究を推進し支援する施策を打つべきです。

町長 既存概念や固定概念を少しずつ払拭しながら、着実に新しいものにも挑戦していくことは必要だと思えます。

SDGsと教育

質問

S D G sの推進については、多様性を尊重する表記が見受けられます。個別対応と経営資源のバランスについて認識を伺います。

町長 審議会、監査、議会からの意見・提言などを踏まえ、政策と財政のバランスを考慮しながら、可能な限り対応できるように引き続き汗をかいていきたいと思えます。

再質問 多様性や個性を伸ばすというSDGsの考え方で育つ子供たちが大人になった時に、その考え方が下川町に反映されているかに懸かってくると思えます。

教育行政執行方針と町政執行方針との共通認識を伺います。

町長 町としても、教育を最重要課題として進めています。子供たちには、何のために学ぶのかという視点を、一人一人が考えていける学習機会の場合、町、教育委員会が提供できるように、さらに連携し

て進めていきたいと思えます。

令和4年度の位置付け

質問

「この令和4年度が、大事な一年だった」と後世の方が認識できるように取り組みを進めるべきです。

町長 「2030年のありたい姿」の中には、「子供たちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」というのがあります。将来の子供たちに対して、私たちが何を提供していくことができるか、しっかりと考えていく時期に来ているのではないかと思えます。

残された任期の中で、公約も含めてしっかりと執行したいと考えます。

教育長 令和4年度は、withコロナを意識して、今まで続けてきた事業を今一度見直しながら続けていく事業、または見直し、廃止する事業、そして新たな事業も考え、町民のためになるよう施策を推進していきたいと思えます。

1月 臨時会議 1/18

◆新型コロナウイルス対策としての臨時特別給付金、森林組合事務所整備に係る補助金、公営住宅維持管理に係る経費を原案可決

1 月臨時会議では一般会計補正予算（第11号）が提案され、審議を行いました。

主な補正内容は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業に係る経費、森林組合事務所整備に係る設計費などを支援する補助金見込みに伴う公営住宅修繕料の増額です。



歳入歳出それぞれ1億4,364万円を追加し、総額を55億7,449万円とするものです。

また、森林組合事務所整備補助事業は、本年度、建築設計に着手する予定ですが、令和3年度内に本年度分の事業を完了することが困難なことから、繰越明許費として予算に定めるものです。

議員からの質疑では「臨時特別給付金については、令和3年1月以降の家計急変世帯も対象者となっているが、家計急変世帯とはどのような世帯か」との質問に対し、「住民税（均等割）非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感

ち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和3年1月以降申請日の属する月までの間で家計が急変し、住民税（均等割）非課税の世帯と同様の事情にあると認められる世帯」との答弁がありました。

その後採決に移り、全員賛成により原案可決しました。

2月 臨時会議 2/7

◆町道除排雪等委託料2,500万円の増額を原案可決

2 月臨時会議では一般会計補正予算（第12号）が提案され、審議を行

いました。

補正内容は町道除排雪等委託料の増額であり、担当課長からは、「11、12月は雪が少なく、1月は平年並みである。よって年末に市街地や町道の排雪を行わず、1月の国道、街道の排雪に続いて月末に市街地町道の排雪を行った。気象庁の予報では、気温はやや高めで、降雪量は少なめであるため、今後の除雪費は過去3年の平均値を参考に2,300万円。排雪は今後部分的なものとなると予想し450万円を想定。執行残264万円を考慮し、2,500万円を追加計上したい」との説明がありました。

議員からの質疑では「ガソリン価格の高騰を見込んでいるか」との質問に対し、「当初の単価契約に基づいている」との答弁がありました。

その後採決に移り、全員賛成により原案可決しました。



ことば

くりこしめいきよび
繰越明許費… 歳出予算の一部で、その性質上又は予算の成立後の事由により、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することが認められています。
この翌年度に繰り越して使用することができる経費のことをいいます。



【YouTube】QRコードを読み取ると本会議の映像が見られます。



(動画時間) 17分
3:37 議案上程

1月臨時会議の審議議案と議員の賛否（令和4年1月18日）

議案の件名・概要・結果		結果	齊藤好信	中田豪之助	大西功	春日隆司	我孫子洋昌	蓑谷春之	小原仁興	近藤八郎	議決日
町長提出議案：□ 議員又は委員会提出議案：△ 賛成：○ 反対：× 欠席：欠											
□	令和3年度下川町一般会計補正予算（第11号） 補正額：1億4,364万円 補正後の額：55億7,449万円 補正内容：住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業に係る経費 など	可決	○	○	○	○	○	○	○	※	1月18日



(動画時間) 13分
3:32 議案上程

2月臨時会議の審議議案と議員の賛否（令和4年2月7日）

議案の件名・概要・結果		結果	齊藤好信	中田豪之助	大西功	春日隆司	我孫子洋昌	蓑谷春之	小原仁興	近藤八郎	議決日
町長提出議案：□ 議員又は委員会提出議案：△ 賛成：○ 反対：× 欠席：欠											
□	令和3年度下川町一般会計補正予算（第12号） 補正額：0万円 補正後の額：55億7,449万円 補正内容：町道除排雪事業に係る経費、積立金の減額	可決	○	○	○	○	○	○	○	※	2月7日

※議長は議事の進行を行うため、賛否の表明はしません。賛否が同数の場合のみ表明します。

議 会 常 任 委 員 会 及 び 特 別 委 員 会 に お け る 一 般 質 問 及 び 町 長 提 出 議 案 に 対 し て、理 事 者 が 答 弁 し た 内 容 の そ の 後 の 対 応 を 調 査 し て 公 表 す る こ と に よ り、下 川 町 自 治 基 本 条 例 に 規 定 す る 説 明 責 任 を 果 た す た め に 必 要 な 一 般 質 問 等 答 弁 事 項 進 捗 状 況 調 査 実 施 要 綱 を 定 め て い ま す。

12月定例会議に引き続き、下記の内容の調査報告があり、町長などから報告結果も含め公表します。



整理No.	議員名	議案名等	対応方針・進捗状況	調査結果
1	我孫子洋昌 議員	職員の適正配置と職場環境の維持について	対応中	終了
質 問 要 旨				
現在、町が直営で運営している福祉施設の運営形態の見直しについて、業務委託や民間移行の予定はあるのか。運営形態を見直す際は町民が安心できるように町長からのメッセージを発信すべきではないか。				
答 弁 要 旨				
中長期的な視点で「聖域なき改革」を進めなければならない。課題を先送りにせず、私の責任にて然るべき時期に決断していきます。福祉施設、具体的には町立病院とあけぼの園を中心にして運営形態を少しでも改選できればと思っています。私自身がしっかり責任を持って、町民の皆様にメッセージを送って行きたいと思っています。				
取 り 組 み 状 況				
〔令和4年3月1日現在〕福祉施設につきましては、それぞれ経営改善を図っているところですが、職員の確保の課題や人口規模の減少など社会情勢が変化する中で、今後の各施設の運営形態については、十分協議をしながら、将来の下川にとって真に必要な施設かどうかを見極め、判断していきたいと考えています。				



令

和3年4月1日に施行された下川町議会基本条例

により、議員は、通年議会を活用し、休会中（定例会議を開催しない月）においても主体的かつ機動的な議員活動に資するため、町政に関して、町長などに対し文書により質問を行うことができるようになりました。

1月は1名の議員から計4問、2月は3名の議員から計5問の質問の提出がありました。

今号では、1月と2月に提出した質問と回答の一部を掲載します。全ての質問と回答については、町のホームページへアクセスするか、次のQRコードを読み取ると見ることができます。

文書質問はこちらから



令和4年2月 文書質問及び回答

- 1 質問者 我孫子洋昌 議員
- 2 質問事項 公共施設におけるサービス提供について

質問の内容・要旨	回 答
<p>町内公共施設では、ふるさと交流館、まちおこしセンター「コモレビ」、バスターミナル合同センターなどが、事前予約が必要になるなど、開館日および開館時間が実質的に縮減されている状況にある。以下町長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公共施設の開館日や開館時間が縮減されている理由は何か。 ② 利用者の実数が判断基準の場合、本町は、ありたい姿として「誰ひとり取り残されない」町をめざしているが、本町においては、各施設において適正な利用者数は何名だと考えるか。 ③ 夜間休日の管理担当者を充足できないという理由の場合は、状況が改善すれば、管理規則に規定された開館日、開館時間へ戻す考えはあるか。 ④ 指定管理者は、町長の承認を受ければ休館日及び開館時間の変更を行うことが可能となっているが、町民が享受できるサービスが縮減される場合は、事前に町として利用者から聞き取りを行うなどの調整、検討を行っているのか。 ⑤ 町は、公共施設の利用促進に向けて、定期的にご利用団体や利用者との協議や、情報交換を行っているのか。 	<p>① ご指摘いただいたとおり、一部施設につきましては、夜間の利用状況などを考慮し、経費削減の観点から、閉館時間を早めるなどの措置をとっております。</p> <p>なお、事前に予約がある場合は、通常通りの閉館時間まで利用可能となっています。</p> <p>また、バスターミナル合同センターなどは、施設の効率的な管理運営を行うため、管理規則に基づき申請により使用を許可しているため、開館時間の縮減はありません。</p> <p>② 適正な利用者数について、一概に何名とは言えませんが、まずは各施設を利用される方が不足なく利用できること、そのうえで、より多くの方に利用していただけるよう、施設としての管理運営を図っていきたいと考えています。</p> <p>③ 夜間休日については、利用者がいない状況があるため縮減を図っているもので、管理担当者が充足できないため縮減しているものではありません。</p> <p>利用者がいれば、当然これに対応した管理体制としています。</p> <p>④ 開館時間の変更につきましては、それぞれ所管する審議会、委員会などに確認を行うとともに、指定管理者と調整、協議を行っています。</p> <p>⑤ 利用者などからの聞き取りは指定管理者を通して行い、指定管理者と協議しています。</p>

議会活動の仕組み③

じょうにんいんかい
「常任委員会」



議案の審査においては、本会議の審議とは異なり、発言回数制限も無いことから、より細かい内容について、執行部との質疑や委員間で深く議論ができる場となっております。

各種調査は、町内事務事業の進捗や成果についての調査や、町外での先進事例・参考事例についての調査を行っています。

これらの審査や調査については、委員長がその結果を本会議にて報告し、議会だよりに掲載しています。

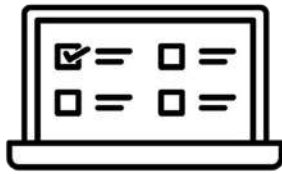
実 は総務産業常任委員会も会場の関係で傍聴する人数は限られています。本会議同様、委員会の傍聴についても規則がありますが、委員会の雰囲気を経験してみたいかがですか。

議会モニターから
のご意見・ご感想

議会モニターの方々から、議会活動についてご意見、ご感想を定期的にいただいております。

定例会議や、臨時会議、議会だよりについて寄せられたご意見などの一部を紹介いたします。

これらのご意見などを参考に、議会活動の活性化やよりよい議会運営につなげていきます。



質問の内容・要旨	回答
・ YouTube (動画配信サイト) は、チャプター分けをすると視聴しやすくなると思います。	本号の7・8・16ページにおいてもチャプター分けをしました。一般質問についても今後取り組みを進めていきます。
・ 高校生の議会見学はとても良い取り組みだと思います。中学生・小学生にも議会見学があれば、良い経験になるとと思います。	今後も、議会活動がより身近に感じてもらえる取り組みを進めていきます。

編集後記

新年度を迎えました。緑が濃くなり、鳥のさえずりや、朝夕の日の長さで春を実感している人も多いのではないのでしょうか。

小欄をお読みの方にも、仕事や学び、スポーツや趣味など何か新しいことを始めた方もいるのではないのでしょうか。初めのうちは、戸惑いを感じるとは思いますが、いつの間にか慣れていくものですよ。

議員も4年間の任期の3年が経過しました。「議員生活も慣れたものでしょう？」とならないのが下川町議会です。今年度も「議会白書」の作成・発行など、最後の1年も新しいことに取り組みます。少しずつ社会の活動が元通りになることを期待しつつ、充実した議会活動をしていきたいと思っております。(我孫子)



議会広聴広報特別委員会
(議会だより編集委員会)

委員長 中田 豪之助
副委員長 小原 仁興
委員 我孫子 洋昌

しもかわ議会だより

第196号

2022年(令和4年)
5月1日発行

発行 北海道下川町議会
編集 議会広聴広報特別委員会
〒098-11206
上川郡下川町幸町63番地

● 電話番号(代表) 4-25511
● FAX番号(代表) 4-25517
● 行政情報告知端末番号(直通) 4-2551108
● E-mail s-gikai@town.shimokawa.hokkaido.jp